

令和 2 年 度

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

予 算 書

札 幌 市

中央卸売市場事業会計

予 算	1 頁
実 施 計 画	5
予定キャッシュ・フロー計算書	8
予定損益計算書	9
予定貸借対照表	10
予定損益計算書（元年度）	15
予定貸借対照表（元年度）	16
給 与 費 明 細 書	21
債務負担行為に関する調書	27
(参考資料)	
予 算 総 括 表	28
業 務 量	29

議案第 11 号

令和2年度札幌市中央卸売市場事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度札幌市中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 市 場 取 扱 量

ア 水 産 物 75,029 トン

イ 青 果 物 252,488 トン

(2) 主 要 な 建 設 改 良 事 業

ア 場 内 設 備 機 器 類 更 新

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 市 場 事 業 収 益 2,177,000千円

第1項 営 業 収 益 1,585,000千円

第2項 営 業 外 収 益 592,000千円

支 出

第1款 市 場 事 業 費 用 2,344,000千円

第1項 営 業 費 用 2,136,000千円

第2項 営 業 外 費 用 203,000千円

第3項 予 備 費 5,000千円

収 入 支 出 差 引 不 足 額 167,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 623,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入			
第1款 資本的収入			1,155,000千円
第1項 企 業 債			488,000千円
第2項 出 資 金			611,000千円
第3項 補 助 金			56,000千円
支 出			
第1款 資本的支出			1,778,000千円
第1項 建 設 改 良 費			551,000千円
第2項 企 業 債 償 還 金			1,222,000千円
第3項 予 備 費			5,000千円
収入支出差引不足額			623,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
建 物 総 合 管 理	令和3年度から 令和7年度まで	676,000千円
庁 舎 等 清 掃	令 和 3 年 度	29,000千円
市 場 施 設 管 理 業 務	令 和 3 年 度	40,000千円
廃 棄 物 搬 出 業 務	令 和 3 年 度	47,000千円
設備機器等保守管理業務	令 和 3 年 度	65,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 事 業 費	488,000千円	証券発行又は普通 貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期 間を含め40年以内に、 元利均等その他の方 法により償還する。 ただし、財政上の都 合等により定額以上 を償還し、又は本期 間中に未償還額の範 囲内において借り換 えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職 員 給 与 費 (収益的支出)	201,755千円
(2) 交 際 費	100千円

(他会計からの補助金)

第10条 中央卸売市場事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
320,322千円である。

令和2年(2020年)2月18日提出

札幌市長 秋 元 克 広

令和２年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			2,177,000	
	1 営業収益		1,585,000	
		1 売上高割 使用料	384,690	水産物売上高割使用料 238,999 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 145,691 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	917,346	売 場 366,039 事 務 所 298,734 関 連 事 業 所 28,026 倉 庫 37,077 空 地 そ の 他 187,470
		3 雑 収 益	282,964	電 話 料 1,407 電 気 料 131,636 賃 貸 料 23,805 雑 入 126,116 水道料その他
	2 営業外収益		592,000	
		1 受 取 利 息 及び配当金	60	預 金 利 息
		2 補 助 金	320,322	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理 費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般 会計補助金
		3 長期前受金 戻 入	249,980	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	21,638	雑 入 6,678 太陽光発電電力販売料 14,960

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			2,344,000	
	1 営業費用		2,136,000	
		1 市場管理費	1,179,062	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上
				人 件 費 244,531
				給 料 22人 98,890
				手 当 等 71,990
				賞与引当金繰入額 13,835
				法定福利費 42,580
				共済負担金その他
				厚生福利費 196
				報 酬 17,040
				経 費 934,531
				備消耗品費 8,853
				光 熱 水 費 278,744
				修 繕 費 76,276
				委 託 料 315,197
				建物総合管理委託料その他
				太陽光発電保守管理費 490
				負担金及び分担金 98,892
				市場協会その他
				借料及び損料 92,288
				交 際 費 100
				印刷製本費その他 63,691
		2 減価償却費	956,938	固定資産減価償却費を計上
	2 営業外費用		203,000	
		支 払 利 息 1 及び企業債 取 扱 諸 費	153,700	企 業 債 利 息 153,457 一時借入金利息等 243
		2 消費税及び 地方消費税	49,200	
		3 雑 支 出	100	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,155,000	
	1 企 業 債		488,000	
		1 企 業 債	488,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		611,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	611,000	経営基盤強化のための出資金
	3 補 助 金		56,000	
		1 道 補 助 金	56,000	建設改良費に充当する道補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,778,000	
	1 建設改良費		551,000	
		中 央 卸 売 1 市 場 施 設 整 備 事 業 費	544,320	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 543,730 その他建設改良工事等 590
		2 リ ー ス 債 務 支 払 額	6,680	地下水浄水処理システム等
	2 企業債償還金		1,222,000	
		1 元 金 償 還 金	1,222,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和２年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

(単位 円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	181,483,000
減価償却費		956,938,000
賞与引当金の増加額		825,000
長期前受金戻入額	△	249,980,000
受取利息及び受取配当金	△	60,000
支払利息		153,700,000
未収金の増加額	△	24,284,665
未払金の増加額		8,755,800
小計		664,411,135
利息及び配当金の受取額		60,000
利息の支払額	△	153,700,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		510,771,135

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	534,837,000
国庫補助金等による収入		56,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	478,837,000

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		488,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,222,000,000
一般会計からの出資による収入		611,000,000
リース債務の支払による支出	△	6,680,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	129,680,000
資金減少額	△	97,745,865
資金期首残高		958,036,201
資金期末残高		860,290,336

令和2年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	349,718,000	
(2) 施設使用料	834,187,000	
(3) 雑収益	<u>259,431,000</u>	1,443,336,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,099,694,000	
(2) 減価償却費	<u>956,938,000</u>	<u>2,056,632,000</u>

営業損失 613,296,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	60,000	
(2) 補助金	320,322,000	
(3) 長期前受金戻入	249,980,000	
(4) 雑収益	<u>19,787,000</u>	590,149,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	153,700,000	
(2) 雑支出	<u>91,000</u>	<u>153,791,000</u>
		436,358,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 181,483,000

当年度純損失 181,483,000

前年度繰越欠損金 4,543,148,444

当年度未処理欠損金 4,724,631,444

令和２年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和３年３月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,799,219,073
ロ 建 物	34,185,765,919	
減価償却累計額	<u>△ 19,605,572,142</u>	14,580,193,777
ハ 構 築 物	447,804,201	
減価償却累計額	<u>△ 318,780,769</u>	129,023,432
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478	
減価償却累計額	<u>△ 497,815,142</u>	438,325,336
ホ 車 両 運 搬 具	5,080,000	
減価償却累計額	<u>△ 4,187,300</u>	892,700
ヘ 工具、器具及び備品	1,956,063,601	
減価償却累計額	<u>△ 1,775,551,805</u>	180,511,796
ト リ ー ス 資 産	53,793,348	
減価償却累計額	<u>△ 33,890,004</u>	19,903,344
チ 建 設 仮 勘 定		<u>3,669,725</u>
有形固定資産合計		21,151,739,183
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
ロ 商 標 権		<u>326,826</u>
無形固定資産合計		904,626
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		<u>22,264,000</u>
投資その他の資産合計		<u>25,264,000</u>
固 定 資 産 合 計		21,177,907,809

2 流 動 資 産

(1) 預 金	802,643,286
(2) 特 定 預 金	57,647,050
(3) 未 収 金	72,304,384

流 動 資 産 合 計 932,594,720

資 産 合 計 22,110,502,529

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	7,940,358,895
(2) リ ー ス 債 務	6,413,384
(3) 引 当 金	150,535,642

固 定 負 債 合 計 8,097,307,921

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,168,330,141
(2) リ ー ス 債 務	5,970,606
(3) 未 払 金	78,370,857
(4) 預 り 金	3,508,050
(5) 保 証 金	54,139,000
(6) 引 当 金	16,680,000

流 動 負 債 合 計 1,326,998,654

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,481,826,705</u>	2,786,097,065
ロ 道 補 助 金	2,653,807,913	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,376,121,854</u>	1,277,686,059
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 144,170,534</u>	63,996,530
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,388,000	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 189,990,220</u>	287,397,780
長 期 前 受 金 合 計		<u>4,415,177,434</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>4,415,177,434</u>
負 債 合 計		13,839,484,009

資 本 の 部

6 資 本 金 12,991,875,093

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	<u>3,774,871</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		3,774,871

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,724,631,444</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 4,724,631,444</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 4,720,856,573</u>
資 本 合 計		<u>8,271,018,520</u>
負 債 資 本 合 計		<u>22,110,502,529</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,554,344,518円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	13,316,400円
令和4年度以降	39,949,200円
合計	53,265,600円

7 その他の注記

なし。

令和元年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	377,971,000	
(2) 施設使用料	826,956,000	
(3) 雑収益	<u>255,952,000</u>	1,460,879,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,077,472,000	
(2) 減価償却費	<u>1,017,851,000</u>	<u>2,095,323,000</u>

営業損失 634,444,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	80,000	
(2) 補助金	326,190,000	
(3) 長期前受金戻入	276,334,000	
(4) 雑収益	<u>18,796,000</u>	621,400,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	175,900,000	
(2) 雑支出	<u>92,000</u>	<u>175,992,000</u>

445,408,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,587,000</u>	<u>4,587,000</u>	<u>4,587,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 193,623,000

当年度純損失 193,623,000

前年度繰越欠損金 4,349,525,444

当年度未処理欠損金 4,543,148,444

令和元年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,799,219,073
ロ 建 物	33,646,201,646	
減価償却累計額	<u>△ 18,735,725,142</u>	14,910,476,504
ハ 構 築 物	447,804,201	
減価償却累計額	<u>△ 305,658,769</u>	142,145,432
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478	
減価償却累計額	<u>△ 460,932,142</u>	475,208,336
ホ 車 両 運 搬 具	5,080,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,906,300</u>	1,173,700
ヘ 工具、器具及び備品	1,956,063,601	
減価償却累計額	<u>△ 1,743,601,805</u>	212,461,796
ト リ ー ス 資 産	53,793,348	
減価償却累計額	<u>△ 29,048,004</u>	24,745,344
チ 建 設 仮 勘 定		<u>8,396,998</u>
有形固定資産合計		21,573,827,183
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
ロ 商 標 権		<u>339,826</u>
無形固定資産合計		917,626
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		<u>22,264,000</u>
投資その他の資産合計		<u>25,264,000</u>
固 定 資 産 合 計		21,600,008,809

2 流 動 資 産

(1) 預 金	900,389,151
(2) 特 定 預 金	57,647,050
(3) 未 収 金	48,019,719

流 動 資 産 合 計 1,006,055,920

資 産 合 計 22,606,064,729

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	8,639,358,895
(2) リ ー ス 債 務	12,383,990
(3) 引 当 金	150,535,642

固 定 負 債 合 計 8,802,278,527

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,203,330,141
(2) リ ー ス 債 務	6,680,000
(3) 未 払 金	69,615,057
(4) 預 り 金	3,508,050
(5) 保 証 金	54,139,000
(6) 引 当 金	15,855,000

流 動 負 債 合 計 1,353,127,248

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 4,354,463,705</u>	2,913,460,065
ロ 道 補 助 金	2,597,807,913	
収益化累計額	<u>△ 1,280,427,854</u>	1,317,380,059
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 140,923,534</u>	67,243,530
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,388,000	
収益化累計額	<u>△ 166,314,220</u>	311,073,780
長期前受金合計		<u>4,609,157,434</u>
繰延収益合計		<u>4,609,157,434</u>
負債合計		14,764,563,209

資 本 の 部

6 資 本 金 12,380,875,093

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	<u>3,774,871</u>	
資本剰余金合計		3,774,871

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,543,148,444</u>	
利益剰余金合計	<u>△ 4,543,148,444</u>	
剰余金合計		<u>△ 4,539,373,573</u>
資本合計		<u>7,841,501,520</u>
負債資本合計		<u>22,606,064,729</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額64,515,275円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,921,344,518円である。

3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和2年度	23,036,400円
令和3年度以降	53,265,600円
合計	76,302,000円

6 その他の注記

なし。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分		職 員 数	給 与 費					法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度		人 -	千円 17,040	千円 98,890	千円 -	千円 85,139	千円 201,069	千円 42,580	千円 243,649
前 年 度		-	17,397	94,700	6,630	80,951	199,678	40,668	240,346
比 較		-	△ 357	4,190	△ 6,630	4,188	1,391	1,912	3,303
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	3,290	3,380	3,590	1,960	26,299	19,139	2,914	20,583
	前 年 度	2,920	3,370	3,590	1,950	24,476	18,873	2,050	20,240
	比 較	370	10	0	10	1,823	266	864	343
	区 分	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当				
	本 年 度	908	1,360	1,556	160				
	前 年 度	490	972	1,860	160				
	比 較	418	388	△ 304	0				

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費					法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度		人 22	千円 1,575	千円 95,180	千円 -	千円 81,216	千円 177,971	千円 38,975	千円 216,946
前 年 度		22	17,397	94,700	6,630	80,951	199,678	40,668	240,346
比 較		0	△ 15,822	480	△ 6,630	265	△ 21,707	△ 1,693	△ 23,400
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	3,290	3,270	3,590	1,960	23,756	19,139	2,250	20,015
	前 年 度	2,920	3,370	3,590	1,950	24,476	18,873	2,050	20,240
	比 較	370	△ 100	0	10	△ 720	266	200	△ 225
	区 分	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当				
	本 年 度	870	1,360	1,556	160				
	前 年 度	490	972	1,860	160				
比 較		380	388	△ 304	0				

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 -	千円 15,465	千円 3,710	千円 3,923	千円 23,098	千円 3,605	千円 26,703
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	15,465	3,710	3,923	23,098	3,605	26,703
手当の内訳(千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	110	2,543	664	568	38	
	前 年 度	-	-	-	-	-	
	比 較	110	2,543	664	568	38	

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料 等	千円 △ 2,797	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		昇給に伴う増加分	371	
		その他の増減分	△ 3,168	新陳代謝等に係る増減分及び会計年度任用職員制度の導入による増減分
手 当	4,188	制度改正に伴う増減分	412	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など
		その他の増減分	3,776	新陳代謝等に係る増減分及び会計年度任用職員制度の導入による皆増

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料 等	千円 △ 21,972	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		昇給に伴う増加分	371	
		その他の増減分	△ 22,343	新陳代謝等に係る増減分及び会計年度任用職員制度の導入による減分
手 当	265	制度改正に伴う増減分	412	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など
		その他の増減分	△ 147	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料 等	千円 19,175	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		その他の増減分	19,175 会計年度任用職員制度の導入による皆増	
手 当	3,923	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	3,923 会計年度任用職員制度の導入による皆増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 343,186
	平 均 給 与 月 額	円 390,121
	平 均 年 齢	歳 47
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 352,105
	平 均 給 与 月 額	円 400,659
	平 均 年 齢	歳 48

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
大 学 卒	円 179,500	円 総合職 186,700
短 大 卒	161,400	-
高 校 卒	147,400	150,600

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			
		職 員 数		構 成 比	
令和2年1月1日 現在	10 級	0		0.0	
	9 級	0		0.0	
	8 級	1		4.5	
	7 級	1		4.5	
	6 級	1		4.5	
	5 級	5		22.8	
	4 級	4		18.2	
	3 級	7		31.9	
	2 級	1		4.5	
	1 級	2		9.1	
	計	22		100.0	
平成31年1月1日 現在	10 級	0		0.0	
	9 級	0		0.0	
	8 級	1		4.5	
	7 級	1		4.5	
	6 級	1		4.5	
	5 級	4		18.2	
	4 級	6		27.4	
	3 級	7		31.9	
	2 級	1		4.5	
	1 級	1		4.5	
	計	22		100.0	
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分				人 員
本 年 度	職 員 数 (A)			22 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)			18 人
	号 俸 数 別 内 訳	2 号俸		3 人
		4 号俸		11 人
		8 号俸		4 人
	比 率 (B) / (A)			81.8 %
前 年 度	職 員 数 (A)			22 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)			18 人
	号 俸 数 別 内 訳	2 号俸		3 人
		4 号俸		11 人
		8 号俸		4 人
	比 率 (B) / (A)			81.8 %

注 前年度には令和2年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有		
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札幌市	子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により 6,000円を加算	国	子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長級は不支給) 子は年齢により 5,000円を加算
地 域 手 当	同 じ	札幌市	支給率 3%	国	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札幌市	職員が自ら居住する借家・借間については、月額 11,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額(100円未満切捨て)を支給	国	職員が自ら居住する借家・借間については、月額 16,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給 単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額(100円未満切捨て)を支給 ※令和2年度まで経過措置あり
通 勤 手 当	異 な る	札幌市	交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給 交通用具を使用する場合は使用距離に応じて32,000円を限度に支給(一定の身体に障がいがある職員及び一定の通勤が不便である公署に勤務する職員については距離に応じ 3,000円を限度に加算措置あり)	国	交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給 交通用具を使用する場合は使用距離に応じて31,600円を限度に支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	元年度末までの支払義務 発 生 （ 見 込 ） 額		2 年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
建 物 総 合 管 理	490,000	30～元	222,287	2～4	267,713	267,713
	676,000	—	—	3～7	676,000	676,000
庁 舎 等 清 掃	29,000	—	—	3	29,000	29,000
市 場 施 設 管 理 業 務	40,000	—	—	3	40,000	40,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	47,000	—	—	3	47,000	47,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	65,000	—	—	3	65,000	65,000

(参考資料)

令和２年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収 入 支 出 差 引	
			項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 入	営 業 収 益	1,585,000	営 業 費 用	2,136,000		
			営 業 外 収 益	592,000	営 業 外 費 用	203,000		
					予 備 費	5,000		
			小 計	2,177,000	小 計	2,344,000	△ 167,000	
		計	2,177,000	計	2,344,000	△ 167,000		
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	488,000	建 設 改 良 費	551,000		
			出 資 金	611,000	企 業 債 償 還 金	1,222,000		
			補 助 金	56,000	予 備 費	5,000		
			計	1,155,000	計	1,778,000	△ 623,000	
		当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	707,667				707,667	
		合 計	4,039,667	合 計	4,122,000	△ 82,333		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			856,259			856,259		
総 計			4,895,926	総 計	4,122,000	773,926		

(参考資料)

令和 2 年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目 \ 年 度		2 年 度 (予 定)	元 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
取 扱 量	水 産 物	トン 75,029	トン 74,828	トン 201	% 0.3
	青 果 物	252,488	251,853	635	0.3
	計	327,517	326,681	836	0.3
取 扱 額	水 産 物	千円 93,862,000	千円 93,728,490	千円 133,510	% 0.1
	青 果 物	57,217,000	57,281,974	△ 64,974	△ 0.1
	計	151,079,000	151,010,464	68,536	0.0